

2024 年 11 月 7 日

通貨ニュース

マレーシア:11 月金融政策会合～現状維持、外部環境の変化を引き続き見極め

マレーシア中銀(BNM)は 6 日の金融政策委員会(MPC)で、政策金利を従来の 3.00%に据え置いた。政策金利の現状維持は 23 年 7 月以降、9 会合連続での決定となった(図表 1)。ブルームバーグの事前予想では現状維持が優勢だった。

声明文ではマレーシア経済について前回同様の見通しを維持。堅調な個人消費、労働市場の回復、民間・政府における投資の活性化、貿易取引の持ち直し、観光業の本格化など複数の景気押し上げ要因を指摘した。7～9 月期実質 GDP 成長率(速報)は前年同期比+5.3%と前四半期の同+5.9%から鈍化したものの堅調さを保っており(図表 2)、外需の下振れなど一部下押し材料はあるとしながらも経済成長は持続するとの見方を示した。

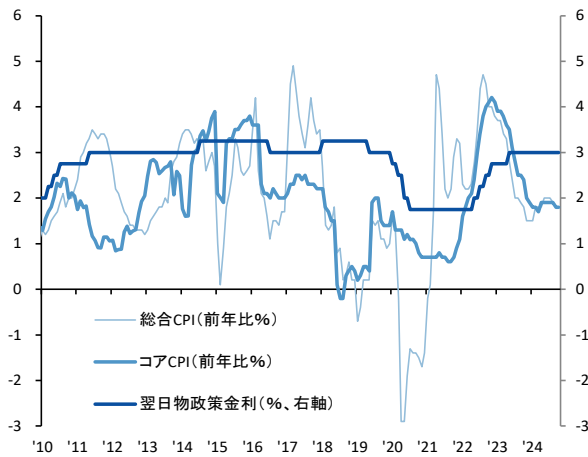
物価動向に関して、9 月消費者物価指数(CPI)は前年比+1.8%、生鮮食品と政府による価格統制品を除くコアベースも同+1.9%を記録(図表 3)。年初以降、総合・コアベースとも+2%近辺での動きとなっている。先行きに関して、補助金の一部打ち止め、商品市況や金融市場の動向を物価上振れリスクとして指摘したものの、インフレは制御可能であると総括しており、物価についても 9 月から大きな見通しの修正は施されなかった。

かかる中、BNM は現行の金利水準は引き続き景気を下支えし、現行の物価と経済の評価と整合的であるとして、政策金利を維持した。今回の会合は年内最後の会合であり、金融政策の転換は来年に持ち越しとなった。

MYR 相場について、BNM は外部要因次第の動きが続くとの見方を示している。MYR は米国の利下げ期待や国内の堅調なファンダメンタルズも材料視されて 7～9 月期にかけて対ドルで約 14%上昇したが、10 月は上げ幅が縮小した(図表 4)。さらに、5 日に実施された米国大統領選挙ではトランプ氏が勝利を収めたことで、保護主義色の強まりが意識される格好となり約 3 か月ぶりの安値となる 4.41 台を記録した。引き続き短期的には政治ヘッドラインに相場が上下する可能性が高く、BNM が利下げを急がなかった理由として不確実性の強い米国の政治・金融政策動向を意識したものと考えられる。BNM の次回会合は 25 年 1 月であり、年内のトランプ氏の発言や FRB の動向を見極めた上で、金融政策を検討することになる。早ければ来年最初の会合で利下げ着手ということも考えられるが、先述の通り、景気・物価の観点からは早急の利下げが必要ではない状況にある。こうした中で、年末年始のイベントを経て短期的な MYR のボラティリティが高まることとなれば、BNM の為替安定に対する優先度も上がっていく可能性もあり、この場合は利下げの後ろ倒しにも繋がり得る。来年の BNM の政策運営も外部要因睨みの時間帯が続くこととなりそうだ。

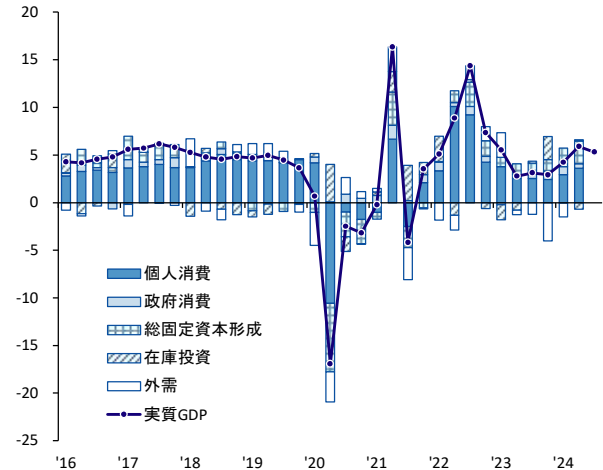
金融市場部
シニアマーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 政策金利とインフレ率



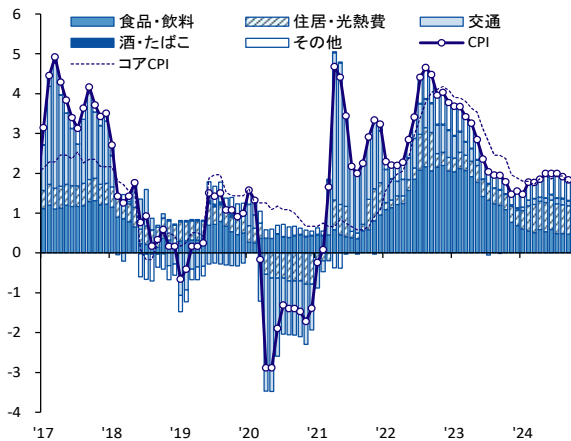
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: 実質 GDP 成長率の動向（前年同期比%、%ポイント）



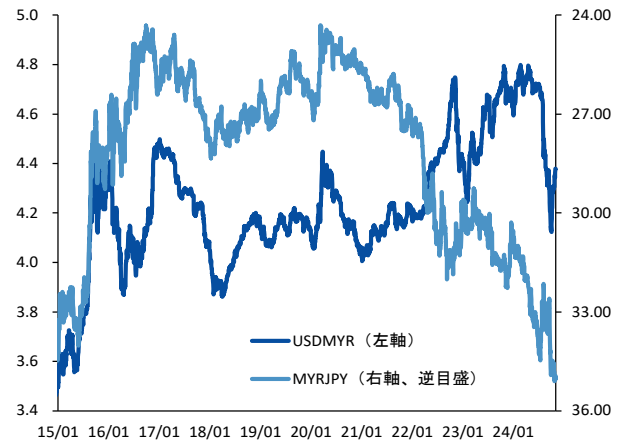
出所: CEIC、みずほ銀行 注: 7~9 月期は成長率のみ表記

図表 3: 消費者物価指数の動向（前年比%、%ポイント）



出所: CEIC、みずほ銀行

図表 4: MYR 相場の動向



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。